

個人投資家様向け 会社説明資料

[証券コード 6504]

富士電機株式会社
2023年 11月

© 2023 Fuji Electric Co., Ltd.

本日は当社説明会にご参加いただきありがとうございます。

富士電機は2023年に創立 100 周年を迎えた老舗企業ですが、BtoB ビジネスを基本としており、なかなか個人投資家の皆様には知られていない企業であります。

昔の富士電機をご存知の方は重電の会社という印象が強いかもしれませんが。ですが、最近ではパワー半導体を手がける会社としてマスコミによく取り上げられています。

今日は現在の富士電機がどういう事業を手掛けているのか、将来どういった成長の可能性を秘めているのかを知っていただければ幸いです。

- 1.会社情報
- 2.事業概要
- 3.業績推移・中期経営計画
- 4.環境への取り組み
- 5.株主還元、社外評価

それでは、資料に沿って説明いたします。

1.会社情報

まず、会社の基本情報です。

会社基本情報

| | |
|---------------|---|
| 社名 | 富士電機株式会社 |
| 設立 | 1923(大正12)年8月 古河電気工業(株)とシーメンス社との 合併により富士電機製造(株)設立 |
| 資本金 | 476億円 |
| 本社 | 東京都品川区大崎 |
| 代表者 | 代表取締役会長CEO 北澤 通宏 代表取締役社長COO 近藤 史郎 |
| 連結子会社数 | 70社 (国内21社、海外49社) <small>※2023年3月末時点</small> |
| 連結従業員数 | 27,123名 (国内17,392名、海外9,731名) <small>※2023年3月末時点</small> |
| 役員 | 取締役 10名(内社外 4名) 監査役 5名(内社外 3名) <small>※2023年6月27日時点</small> |



代表取締役会長CEO
北澤 通宏



代表取締役社長COO
近藤 史郎

当社は1923年、古河電機工業とドイツのシーメンス社との技術資本提携によって設立されました。

富士電機の社名の由来は、富士山の富士ではなく、古河の「ふ」と、シーメンスはドイツ語読みでジューメンスと読みますので「じ」、その頭文字を取って名付けられました。

資本金は 476億円、本社は東京品川区の大崎にあります。

経営体制は会長CEOの北澤と社長COOの近藤の2名体制となっています。

連結子会社数はグローバルで70社。連結の従業員数約2万7000名で、うち海外が約3分の1です。

役員構成は取締役 10 名の内、社外が4名、監査役5名の内、社外が3名です。当社の事業特性や経営方針に照らして必要なスキルを持った方々を選出しております。

経営理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、
誠実にその使命を果たします。

■豊かさへの貢献 ■創造への挑戦 ■自然との調和
スローガン
熱く、高く、そして優しく

経営方針

1. **エネルギー・環境**技術の革新により、
安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. **グローバル**で事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. **多様な人材**の意欲を尊重し、**チーム**で総合力を発揮します。

次に経営理念、経営方針です。

富士電機は地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たすということを基本理念に据え、「豊かさへの貢献」、「創造への挑戦」、「自然との調和」、これを3本柱とし、「熱く、高く、そして優しく」これをスローガンとして全社員が共有し、事業運営を行っております。

経営方針としては、

- 1 つ目に、エネルギー環境技術の革新により安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。これは富士電機の存在意義、パーパスそのものであります。
 - 2 つ目に、グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
 - 3 つ目に、多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。
- 富士電機はチームでシナジーを発揮していく、ということを重視しています。

企業行動基準

1. 人を大切にします
2. お客様を大切にします
3. お取引先様を大切にします
4. 株主・投資家を大切にします
5. 地球環境を大切にします
6. 社会への参画を大切にします
7. グローバル・コンプライアンスを最優先します
 - 7-1. コンプライアンスの徹底
 - 7-2. リスクマネジメントの徹底
8. 経営トップは本基準の実践を徹底します

次に企業行動基準です。

これは経営理念や経営方針の実現に向け、全社員が拠り所とする行動指針です。

第一に人を大切にするを掲げまして、お客様、お取引先様、株主・投資家様、地球環境、社会ということで、ステークホルダーとの関係を大切にしています。

また、コンプライアンスやリスクマネジメントの徹底など、これらの行動基準を全社員が共有しています。

経営理念・経営方針の実践により、
社会・環境課題の解決、お客様価値の創造を通じて
SDGsの達成に貢献



次に富士電機が目指す姿です。

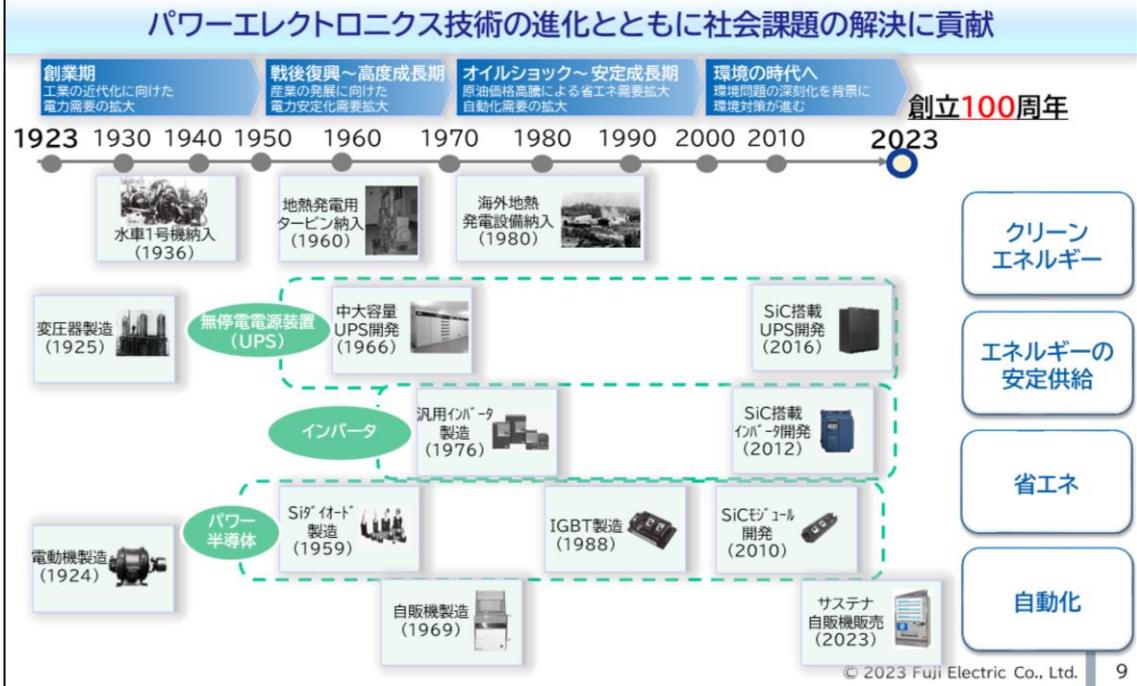
経営理念に掲げる「豊かさへの貢献」や「自然との調和」、さらに経営方針に掲げる「エネルギー・環境事業で持続可能な社会の実現に貢献」は、

まさに、国連が提唱するSDGs、持続可能な開発目標の理念そのものであります。

当社は社会環境課題の解決、お客様価値の創造を通じてSDGsの達成に貢献するということを社内外に表明し、企業活動を行っております。

2.事業概要

次に事業概要です。



まず、製品を中心に富士電機の歴史についてご説明します。

当社は1923年、古河電機工業とドイツのシーメンス社との技術資本提携によって設立されました。

創業期は、工業近代化の時代において電力需要が高まり、電動機や変圧器、発電設備などが活躍しました。

高度成長期においては産業の発展に向けて電力安定化の需要が拡大し、

また、オイルショック後は省エネや自動化の需要が拡大するなど、電力制御のニーズが高まってきます。

こうした電力制御に関わる製品がUPS、インバータ、パワー半導体であり、当社のコア技術であるパワーエレクトロニクスの技術を使った代表的な製品です。

このように産業の発展に伴い、電気をつくる製品から、電気を制御する製品へと、社会に役立つ技術と製品を生み出し

クリーンエネルギー、エネルギーの安定供給、省エネ、自動化といった社会課題の解決に貢献してきました。

パワーエレクトロニクス技術とは半導体などを用いて電力を変換・制御する技術
電力を無駄なく変換・制御することで省エネを実現



© 2023 Fuji Electric Co., Ltd. 10

ここで当社のコア技術であるパワーエレクトロニクス技術について簡単に説明します。

パワーエレクトロニクスとは半導体などを用いて電力を変換・制御する技術であり、電力を無駄なく変換制御することで省エネを実現します。

半導体には様々な種類がありますが、富士電機の半導体は、いわゆるパワー半導体というもので、電力を制御する役割を担っています。

例えば交流から直流、直流から交流に変換したり、周波数を変換したり、電圧を上げたり下げたり、といった制御を行います。

この制御をする際には電気の損失が生じるわけですが、その際の損失をいかに少なく抑えるかが技術的な肝であり、お客様のニーズともなります。

当社は世界トップクラスのパワー半導体を自社のインバータなどに搭載し、高品質な製品をお客様に提供できることが強みとなっております。

コア技術の**パワー半導体**と**パワーエレクトロニクス**による高品質な機器に、
制御技術を組合せたシステムにより、エネルギーの安定供給、省エネ、自動化を実現



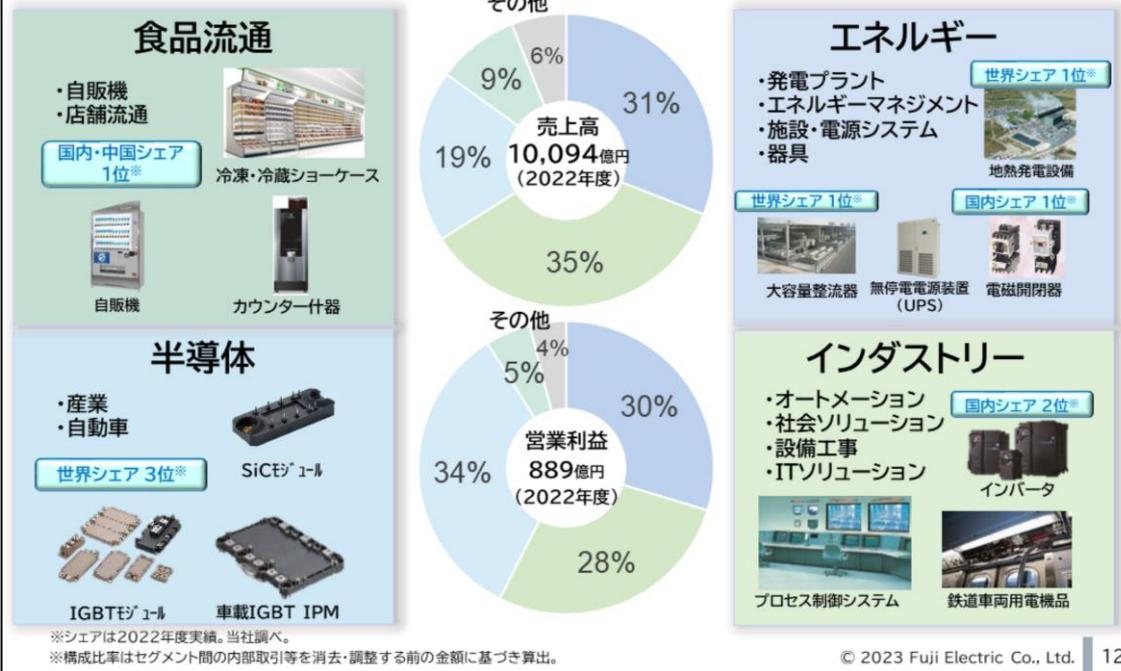
富士電機の事業内容です。

世界トップクラスの技術力を持ったパワー半導体とこれを搭載したインバータなどのパワエレ機器に制御技術を組み合わせたシステムでお客様に「クリーンエネルギー」「エネルギーの安定供給」「省エネ 自動化」を提供しています。

当社の強みは、

- 1) パワー半導体とパワーエレクトロニクスをコア技術とした垂直統合モデル、
 - 2) クリーンエネルギーの創出からエネルギーの安定供給、省エネまで総合力で対応できること、
- です。

セグメント別売上高/営業利益



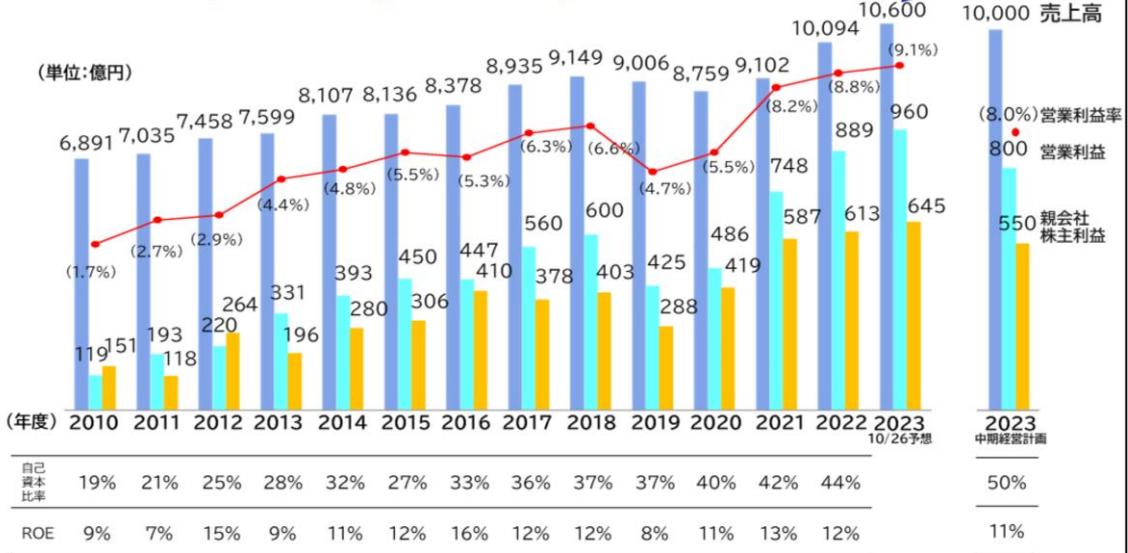
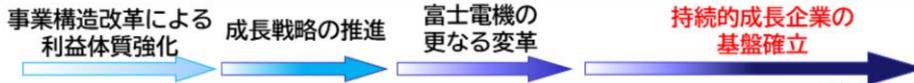
当社の事業はエネルギー、インダストリー、半導体、食品流通の4つのセグメントで構成されています。

セグメント別の売上高・営業利益の構成比は資料に記載のとおりです。

3.業績推移・中期経営計画

次に業績推移と中期経営計画についてご説明します。

業績推移



こちらは2010年度以降の業績推移です。

2010年代前半まではリーマンショック後の業績回復期にあたり、生産拠点の再編や、「ものづくり力」の立て直しなど構造改革を行い、利益体質を徹底的に強化しました。

選択と集中により事業ドメインをエネルギー・環境事業に明確化したのもこの頃です。

2013年頃から攻めの経営に転じ、パワーエレクトロニクスとパワー半導体技術をベースとする事業の強化に取り組むとともに、

海外事業の拡大に向け、地産地消を基本にM&Aや協業を積極的に推進してきました。

現在推進している5カ年の中期経営計画は2023年度が最終年度です。

中期経営計画では売上高は1兆円、営業利益率8%以上を目標に掲げていましたが、営業利益率は2年前倒しで目標達成、売上高も1年前倒しで達成している状況です。

今年度の業績は前年度を更に上回り、売上高、営業利益、純利益、何れも過去最高を更新する計画です。

持続的成長企業としての基盤確立

成長戦略の推進

- ・パワエレ、パワー半導体へのリソース傾注
- ・海外事業の拡大

収益力の更なる強化

- ・グローバルでものづくり力強化

経営基盤の継続的な強化

- ・環境、社会、ガバナンスを中心とした経営基盤の継続的な強化
- ・全社活動「Pro-7」の進化

2023年度経営目標

| | |
|-------------------------|-------|
| 売上高 | 1兆円 |
| 営業利益 | 800億円 |
| 営業利益率 | 8%以上 |
| 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 550億円 |

※前提為替レート:105円/USD、123円/EURO、16円/RMB

© 2023 Fuji Electric Co., Ltd. 15

次に中期経営計画について説明します。

持続的成長企業としての基盤確立を基本方針に据え、成長戦略の推進と収益力のさらなる強化の2本柱とし、成長を支える経営基盤の継続的な強化に取り組んでいます。

成長戦略については、パワエレとパワー半導体へのリソース傾注と、海外事業の拡大の2つを重点施策としています。

収益力の更なる強化については、メーカーとしての収益の源泉であるものづくり力の徹底的な強化にグローバルで取り組んでいます。

経営基盤の強化については、脱炭素化に向けた環境の取り組みや人財の強化、コーポレートガバナンスの実効性向上など

ESGの主要課題を設定し取り組んでいます。

現行の中期経営計画は2023年度が最終年度となり、現在、次期中期経営計画の検討を進めているところです。

引き続き利益重視の経営で、エネルギー・環境事業で持続可能な社会に貢献する大きな方向性は今後も変わりません。

投資家の皆様の期待に応えられるような内容で発表できるようにしたいと考えています。

4.環境への取り組み

環境への取り組みについてご説明します。

富士電機の革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ
「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指します

脱炭素社会の実現

サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを目指します

循環型社会の実現

自然共生社会の実現

2030年度目標

産業革命前と比較した温度上昇を1.5℃に抑えるため、以下の目標達成を目指します。

| | |
|---------------------------------|---------------------|
| ● サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 | 46%超削減※ |
| ● 生産時の温室効果ガス排出量 | 46%超削減※ ※2019年度比 |
| ● 製品による社会のCO ₂ 削減貢献量 | 5,900万トン超/年 |

富士電機はエネルギー・環境事業を本業としており、その本業で環境に貢献できるということが強みです。

昨今、世界的に脱炭素に向けた動きが加速していますが、当社は早くから環境経営への意識を持ち、1997年に環境基本保護方針を制定しました。

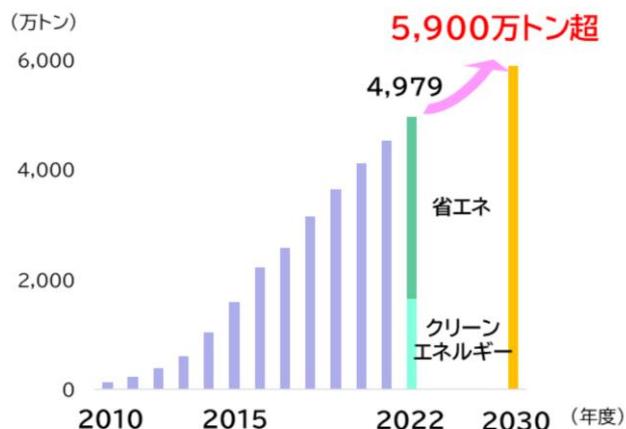
環境ビジョン2050は2019年度に制定したのですが、長期視点でカーボンニュートラル、環境負荷ゼロを目指すことを骨子としています。

2030年度の定量目標としては

- ① サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減、
 - ② 自社の生産時における温室効果ガス排出量削減、
 - ③ 自社製品による社会のCO₂削減貢献量、
- の3つを掲げ、目標達成に向けて取り組んでいます。

2030年度には全社合計で**5,900万トン超**の削減に貢献

製品によるCO2削減貢献量推移



<CO2削減に貢献する製品例>

■省エネ



■クリーンエネルギー

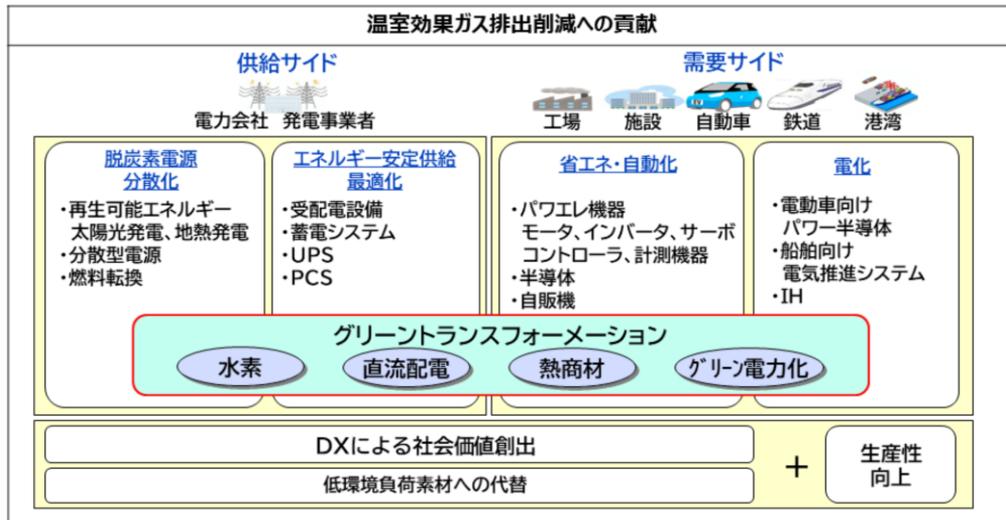


製品によるCO2削減貢献について詳しくみていきます。

CO2削減貢献の対象となる製品には、地熱や水力発電などのクリーンエネルギーや、インバータやパワー半導体など省エネ性能を高めることでCO2削減に貢献する製品が対象になっていますが、

これらの製品群の売上高を拡大することでCO2削減貢献量を増やしていきます。

パワエレとパワー半導体をコアに、
エネルギーと環境のフィールドで社会価値創出を目指す



こちらは、環境ビジョンで掲げた脱炭素社会の実現に向けて、富士電機が事業でどのような貢献していくか全体像を示したものです。

パワーエレクトロニクスとパワー半導体をコアとして、エネルギーと環境のフィールドで貢献していく大きな方向性は今後も変わりません。

エネルギーの供給サイドから需要サイドにわたり

脱炭素電源や分散型電源の普及、エネルギーの安定供給、省エネ、自動化、モビリティの電化といった分野で価値創出を目指します。

業界トップの実績と幅広い熱源に対応可能な提案力を強みとして
クリーンエネルギーの拡大に貢献

地熱発電設備納入実績
86箇所 約3.6GW



地熱発電設備納入推移



工事進行中の案件



岩手県
安比地熱発電所 14.9MW
安比地熱株式会社様 (画像提供元)



ニュージーランド
タウハラ地熱発電所 184MW
Contact Energy Ltd 様 (画像提供元)

© 2023 Fuji Electric Co., Ltd. 20

ここから環境に貢献する主力製品についてご紹介します。

地熱発電は天候に左右されず安定稼働ができるクリーンエネルギーとして注目されており

当社は1960年以降日本を含め世界各国に累計で86台納入し、グローバルトップシェアを維持しています。

今後もエネルギー開発が進む環太平洋エリアやアフリカをはじめとして国内外で受注活動を強化していきます。

小型かつ高効率な無停電電源装置で安定稼働を実現



無停電電源装置

主な納入先



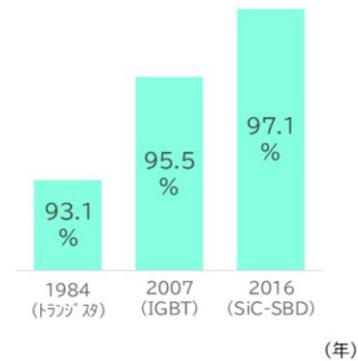
データセンター



半導体製造工場

- ・業界最高クラスの電力変換効率
- ・業界最小クラスの設置面積

無停電電源装置
電力変換効率推移



次にエネルギーの安定供給です。

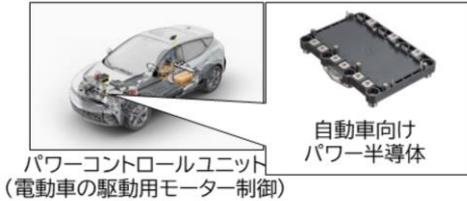
無停電電源装置は24時間の安定稼働が欠かせない工場や施設で必須の設備となっており、当社の主な納入先は、データセンターと半導体製造工場があります。

連続稼働する無停電電源装置は省エネ性能が重要視されており、当社は業界最高クラスの電力変換効率を実現している点などが評価され、グローバルの大手企業様から継続的な受注を獲得しています。

とりわけデータセンターは今後も国内外で市場拡大が見込まれており、今後も受注活動を強化していきます。

パワー半導体により省エネ、高効率化、小型化に貢献

自動車分野



- ・シリコンの第7世代IGBTを中心に自動車、産業の分野で売上拡大
- ・2024年度以降は次世代素材SiCを用いた半導体の自動車向け量産拡大

産業分野



主な納入先



© 2023 Fuji Electric Co., Ltd. 22

パワー半導体による省エネです。

パワー半導体は省エネのキーデバイスであり、当社は自動車分野と産業分野向けにグローバルで展開しております。

自動車分野では、ガソリン車から電動車へのシフトが進むなか、当社のパワー半導体は電動車の駆動用モーターの制御を担うパワーコントロールユニットと呼ばれる部分に使われています。

今後も電動車の普及に伴い、需要の増加が見込まれます。

産業分野では、インバーターなどを製造する外部のお客様に納入するほか、自社の製品にも搭載しています。

産業設備の自動化や省エネ化に伴い、パワー半導体の需要は今後も伸長が期待できます。

パワー半導体は電力変換時の損失をいかに減らしていくかが重要であり、技術的な優位性となります。

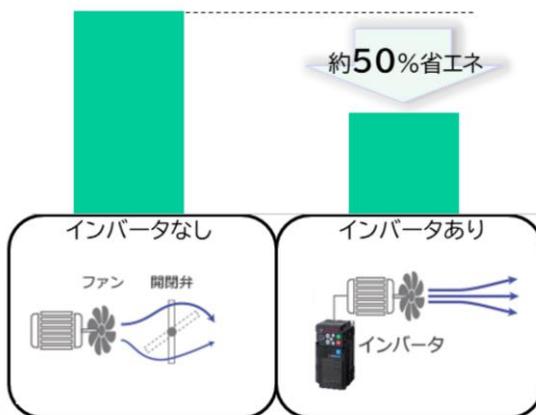
最新の動向としては電力変換効率が格段に向上するSiCという新しい素材を使う取り組みについても注目が集まっており、生産能力を拡大していく計画です。

インバータによりモータの回転をコントロールし、省エネを実現



- ・国内の全電力消費量に占める
モータの電力消費量 約55%
産業機器のインバータ装着率 約25%
- ・キーデバイスのパワー半導体を内製し
省エネ性能を追求

インバータによる省エネの事例 【風量コントロール】



※FRENIC-MEGAの代表的な運転条件で算出(4,000h/年稼働)
風量85%運転(2,000h/年):負荷61% 風量60%運転(2,000h/年):負荷22%

次にインバータによる省エネです。

インバータはモーターの回転を制御して無駄な電気を省く装置です。

当社のインバータは工場やビルの空調、ポンプ、クレーンなどの搬送装置で多く使われていますが

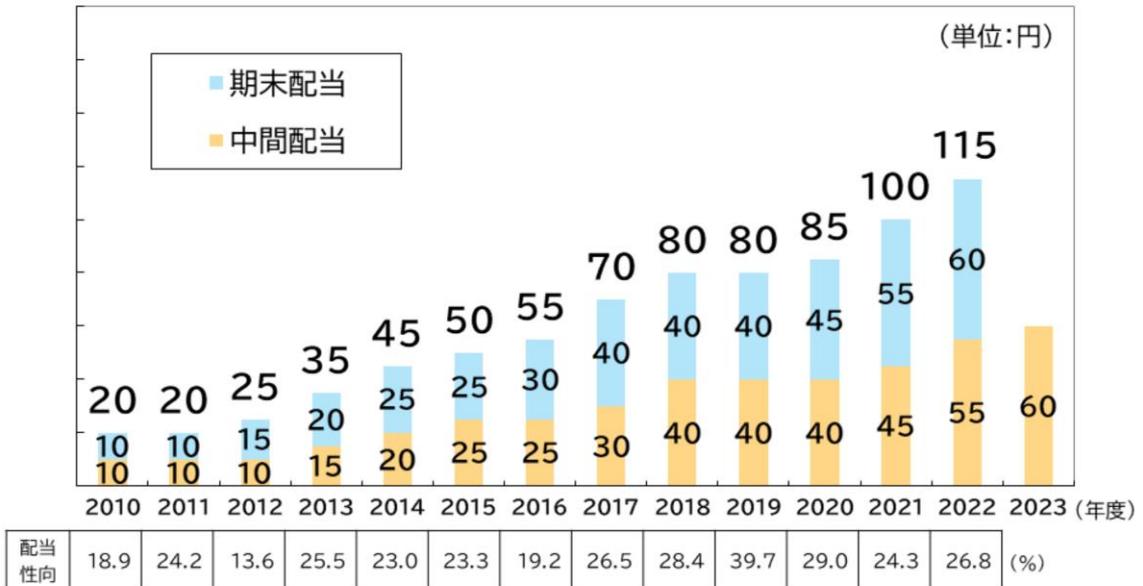
日本の産業機器のインバータ装着率が約25%というデータがあり、まだまだ普及の余地があります。

当社はインバータをグローバルで展開し、今後も売上拡大に取り組みます。

5.株主還元、社外評価

株主還元についてご説明します。

安定・継続を基本方針として
配当性向30%を目安に株主還元



※配当は 2018年10月1日の株式併合を考慮し算出

当社は安定継続配当を基本方針とし、配当性向30%を目安に株主様に還元しております。

2010 年度以降の配当の推移を資料に示しておりますが、業績の向上とともに配当も年々増やしてきています。

株主様への発行物

富士電機の業績・事業状況について、四半期ごとにレポートを発行。
年1回発行の富士電機レポート(統合報告書)では当社の全容をご理解いただくことを目的として長期的な企業価値向上に向けた取り組みやESGの主要課題を紹介しています。



株主様向け四半期報告書



富士電機レポート

工場見学会

富士電機の企業活動について一層のご理解をいただくため、工場見学会を実施しています。
(応募者多数の場合は抽選)
2023年度実績:東京工場、鈴鹿工場



工場見学会の様子

株主優待

オリジナルカレンダーを進呈しています。
(応募者全員)



2024年版カレンダー

株主様のメリットについて3点ご紹介します。

1つ目は報告書のご提供です。四半期ごとの株主報告書は株主様全員にお送りし年1回発行する統合報告書は希望者の方全員にお送りしております。

2つ目は工場見学会です。

当社はメーカーとしてその事業活動を株主様にご理解いただく上で、現場を見ていただくということも重視しており、株主様向けに工場見学会を10年以上開催しております。

工場見学会は非常に人気のあるイベントですので、応募者多数の場合は抽選を実施させて頂いてます。

3つ目は株主優待としてオリジナルカレンダーを応募者全員に進呈しております。

ESGに関する評価

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

社会的責任投資の世界的な株式指標である「ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)」の構成銘柄Asia Pacificに、18年連続で選定。



FTSE4Good

環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業として、「FTSE4Goodインデックスシリーズ」の構成銘柄に8年連続で選定。



気候変動に対する取り組みとその情報開示により、環境分野で世界的に権威のある「CDP Aリスト」に4年連続で選定。

IR活動の評価

IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組み、市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果を挙げた企業として、一般社団法人日本IR協議会が主催する「IR優良企業賞2022」において、IR優良企業賞を受賞。



IR Webサイトの評価

ウェブサイトの使いやすさや情報の充実度が評価され(株)ブロードバンドセキュリティの「Gomez IRサイトランキング」で金賞を受賞。(3年連続) 大和IR(株)の「インターネットIR表彰」でも優良賞を受賞。



社外からの評価についてです、

ESG(環境、社会、ガバナンス)に関してはグローバルで知名度の高い評価機関から評価を受けています。

IR活動においては、日本IR協議会から昨年初めて IR 優良企業賞を受賞しました。

IRのWebサイトにも力を入れており、毎年表彰をされております。

本日の説明会は限られた時間のなかで富士電機の本当に入門編の話しかご説明できませんが、当社にご関心をお持ちになった方々は是非、Webサイトにアクセスいただき、ご覧いただければと思っております。

**エネルギー・環境事業で
持続可能な社会の実現に貢献**

**環境貢献と利益成長を両立し
持続的成長を実現**

最後に本日説明した内容のまとめをさせていただきますが、お伝えしたいことは2点です。

一つは、富士電機はエネルギー・環境事業で持続可能な社会の実現に貢献することを使命としており、社会に必要とされている会社であるということです。

もう一つは、脱炭素社会に向けてビジネスチャンスが広がっており、当社は環境貢献と利益成長を両立させて持続的成長を遂げていくことができる会社であるということです。今日の説明を聞いて、関心をお持ちになった方々は是非今後も注目をしていただければと思います。

本日はどうもありがとうございました。

1. 本資料に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。